

窓口負担批判相次ぐ

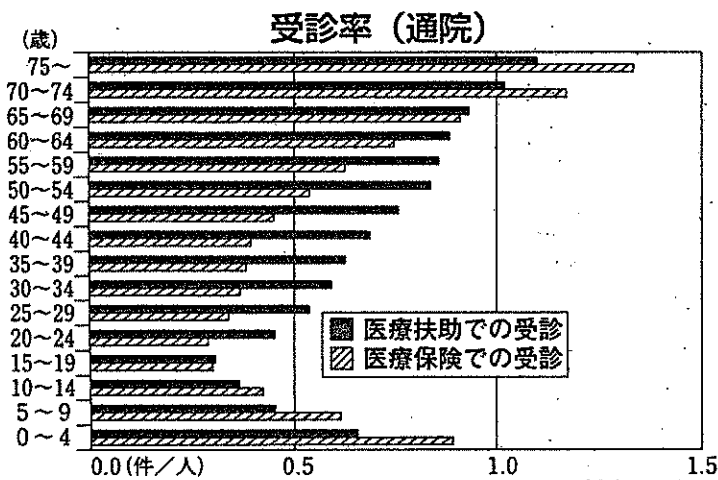
政府は生活保護の医療扶助について、「適正化」という名のもとに支給抑制・削減を狙っています。最低限度のくらしができるよう憲法で保障された生活保護の切り捨ての一環で、関係者から批判の声があがっています。

(前野哲明)

安倍政権の冷たい姿勢

が大本にあります。安倍政権が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2017」(骨太の方針、6月)は、同じ医療機関に月15日以上受診する「頻回受診」対策の強化を明記しました。2月から行われている生活保護制度の見直しに向け、国と地方の実務者協議では、「頻回受診」対策として、医療機関での生活保護受給者への窓口負担導入も議論になっていま

生活保護医療扶助削減狙う



※「受診率」とは、2015年6月の1カ月間における被保護者1人あたりの利用した病院などの数。「医療保険での受診」については、2014年度分を12で割ったもの

出典：社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会(第5回)の資料4「医療扶助の適正化・生活保護受給者の健康管理について」

子ども受診率低く
社会保障審議会の生活保護制度に関する専門部

会(7月27日)で厚生労働省は、生活保護受給者が月にどれだけの医療機関にかかっているか(受診率)を生活保護受給者以外の人と比較したデータを提出していますが、同データでは、子どもや高齢の年齢層ではむしろ生活保護受給者の方が、医療機関にかかっている件数は少なくなっている

す。(グラフ参照) 同専門部会で日本医師会常任理事の松本吉郎氏は、「実感としても、子どもの場合、重篤(じゅう)うとく病状が重い)になってから受診させる保護者が多い。データを見ても生活保護受給者が過剰に医療を受けていることはない」と語り、適切な受診につながるサポートこそ必要だと表明しました。

「頻回受診」対策として大阪府などが求めているのが、生活保護受給者はいったん患者負担分を窓口で支払い、その後、負担分の払い戻しを受ける「償還払い」という手法です。

同専門部会では、これについても首都大学東京の岡部卓教授が意見を表明。「償還払い」一定の所得を前提にしている

考え方に立つもので、生活保護においてはなじまない。強く反対を訴えた」と述べ、必要な受診が抑制される危険を指摘しました。他の委員からも反対意見が相次ぎました。

全生連の田川さんも償還払いについて「特に月末になるとお金のやりくりで苦勞する生活保護受給者は、いったん支払うお金もなくて受診できません」と言います。「今でもバッシング(生活保護たたきの攻撃)などがあり、貧困や病気、経済的困難に苦しむ人たちが安心して受けられる権利と

政府が偏見を助長

護の医療扶助削減の議論を政府が進めること自体が生活保護への偏見を助長しています」と語り、医療扶助に焦点をあてた生活保護攻撃をやめるように求めています。